

Dia News

ダイヤニュース



2026

No.II9



竜神現る（茨城県稲敷市）

写真提供：448 SCHOOL

◆ 巻頭言 ◆

AIが介護にもたらすもの 〈吉池 由美子〉
～その人らしさを支える基盤としての活用～

◆ フォーカス高齢社会 ◆

高齢社会における「人と動物の関係学」の展開と課題 〈安藤 孝敏〉

◆ Dia Report ◆

働くことは後期高齢者の「主観的健康感の維持」に寄与するか 〈土屋 瑠見子〉
— 75歳以上高齢者の全国追跡調査の結果：第2報 —

◆ 研究部 uptodate ◆

シルバー人材センター見える化プロジェクト 〈石橋 智昭〉
高齢者施設における看取りケア支援プログラム 〈佐々木 晶世〉
高齢者のAging in placeに寄与する住環境の研究 〈土屋 瑠見子〉
高齢者福祉施設職員の防災意識の実態把握 〈上原 桃美〉
仕事と介護の両立支援に関する研究 〈安 順姫〉

巻頭言

AIが介護にもたらすもの ~その人らしさを支える基盤としての活用~

ページ

3

吉池 由美子(よしいけ・ゆみこ)

株式会社三菱総合研究所 執行役員人事部長

1992年 三菱総合研究所入社。高齢化問題、介護保険制度、在宅ケアなどの制度設計、実証事業及び事業化コンサルティング等に従事。ヘルスケア・ウェルネス事業本部長、広報部長、シンクタンク部門統括室長を経て人事部長(現任)。共著に、『還暦後の40年 データで読み解く、ほんとうの「これから」』(株式会社平凡社、2023年)など。ダイヤ高齢社会研究財団評議員。

フォーカス
高齢社会

高齢社会における「人と動物の関係学」の展開と課題

4

安藤 孝敏(あんどう・たかとし)

ヤマザキ動物看護大学 動物看護学部 特任教授
横浜国立大学 名誉教授

早稲田大学大学院文学研究科博士課程後期単位取得退学、早稲田大学助手、財団法人東京都老人総合研究所社会学部門助手、横浜国立大学教育人間科学部助教授・准教授、横浜国立大学大学院環境情報研究院教授を経て、2025年4月より現職。一般社団法人日本応用老年学会常務理事・学会誌「応用老年学」編集委員会委員長、特定非営利活動法人動物介在教育・療法学会副理事長。専門は、社会老年学、高齢者心理学、人と動物の関係学。

Dia
Report働くことは後期高齢者の「主観的健康感の維持」に
寄与するか — 75歳以上高齢者の全国追跡調査の結果：第2報 —

8

土屋 瑠見子(つちや・るみこ)

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 主任研究員

2017年東京大学大学院医学系研究科博士後期課程修了。博士(保健学)。医療法人鉄蕉会亀田メディカルセンター(理学療法士)、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構(主任研究員)を経て、2024年4月より現職。現所属では、「高齢者のAging in placeに寄与する住環境の研究」等を担当。専門は、環境老年学、公衆衛生学。

研究部
uptodate

12

Dia
Information

15

表紙撮影：五十嵐 肇氏「竜神現る」(茨城県稲敷市、2025年7月撮影)

※五十嵐氏は、千葉県我孫子市にある448 SCHOOLという写真教室(DAA常磐会員の吉羽健二郎氏ご夫妻が運営)に所属し、シニアの仲間と写真撮影を楽しんでいます。

AIが介護にもたらすもの ~その人らしさを支える基盤としての活用~



株式会社三菱総合研究所 執行役員人事部長
吉池 由美子

1. 生成AIの急速な広がり

近年、生成AIの急速な普及により、社会や生活が大きく変わり始めている。企業では、情報収集や事務処理、資料作成といった業務にAIが組み込まれ、社員は人との対話や判断、創造といった本質的な役割により多くの時間を割くように変化しはじめた。AIは人の仕事を奪う存在ではなく、人が人としての力を発揮するための補助役（パートナー）として、業務上で欠かせないツールとなるだろう。では、介護分野では今後どのようにAI活用が進むだろうか。

2. 人に寄り添うAI・ロボット技術

AI・ロボット技術は、すでに産業用途から生活・サービス領域へと広がっている。介護分野でも、見守りやコミュニケーション、行動支援など、人の暮らしに寄り添う技術が導入されるようになった。最近では、本人の幼少期からの経験や記憶を音声や映像で蓄積し、家族が対話形式で引き出せるライフストーリーAIも登場しており、「人生を記録し、理解する」技術はすでに実装段階に入っている。家族や介護職員がその人をより理解するのを助け、関係性やコミュニケーションの質の向上が期待されている。

3. AIが介護にもたらす新たなかたち

三菱総合研究所では、要介護になる前の元気な時期から家庭でAI・ロボットを活用し、ライフステージに応じて支援を進化させる将来像を提言している^{※1}。家庭で日常的に蓄積された生活リズム、習慣、好みといった本人データを、要介護となった後や介護施設へと連続的に引き継ぐことで、一人ひとりの状況にきめ細かく合わせる介護を実現する構想である。ここではAIやロボットは作業を代替する存在だけではなく、その人らしさを支える存在として位置づけている。

4. 活用上の課題と可能性

このようなAIやロボットの実装には、本人の同意に基づくデータ管理、プライバシーや倫理への配慮、家庭・在宅・施設をまたぐ制度設計、そして現場で無理なく使いこなせる工夫が不可欠である。これらの課題が解決できれば、介護はさらに各個人の人生や生活に根差した個別支援へと進化できる。介護職員の役割もさらに進化し、「その人の人生を理解し、本人の選択を支える専門職」となるだろう。AIは人が人として寄り添うための翻訳者として、介護の未来を支える基盤となり得ると考えている。

※1 三菱総合研究所「未来を切り拓く AI ロボティクス」2025年10月6日

高齢社会における 「人と動物の関係学」の展開と課題



ヤマザキ動物看護大学 動物看護学部 特任教授
横浜国立大学 名誉教授

安藤 孝敏

1 はじめに

近年、犬や猫などの動物が私たちと共に生活するようになり、そのような動物に対する呼び方も、「ペット」から「コンパニオン・アニマル (companion animal)」へと変化してきている。この変化は、私たちと動物との物理的ならびに心理的距離が近づいてきたことを反映したものである。動物と長い時間、密接にかかわることによって得られる心理的・社会的効果は多様であり、とりわけ人生の後半においては、動物が日々の生活を支える重要な存在となっていることを実感する人も少なくない。

高齢者にとって犬や猫などのペットと暮らすことの意義や、ペットとのよい関係のあり方を明らかにすることは、社会老年学における比較的新しい研究テーマの一つである。高齢期には、健康状態の変化や社会的役割の喪失、社会的孤立や孤独感が生じやすくなることなど、心身・社会両面での課題が顕在化しやすい。ペット飼育率の高い欧米では、こうした文脈のなかで高齢者とペットとの関係が早くから注目され、高齢者のペット飼育状況 (pet ownership) やペット飼育に関連する要因、さらにはペットとの暮らしが心身の健康に及ぼす影響について、多くの実証的研究が蓄積されてきた (安藤、2001, 2003; 安藤ら、2006)。

本論では、筆者と共同研究者が約30年にわたって取り組んできた「高齢者とペット」に関する研究に焦点をあてる。1990年代後半の安藤ら (1997) による高齢者のペット飼育に関する調査を起点に、2000年代のペットとの情緒的なつながりと精神的健康に関する研究、2010年代の高齢期におけるペトロスの分析を経て、近年では高齢者施設における動物との共生支援へと研究を発展させてきた (田島ら、2024)。これらの研究の軌跡を

概観することで、これからの高齢社会において、高齢者とペットがいかに関係を築き、支え合っていくことができるのかを展望したい。

2 地域在住高齢者における ペット飼育の実態

日本において「高齢者とペット」が社会老年学の研究テーマとして登場したのは1990年代後半である。当時の研究の関心は、まず「高齢者はどのような環境で動物を飼育し、そこにどのような意味を見出しているのか」という実態把握にあった。

こうした問題意識にもとづき行われた代表的な調査研究の一つが、安藤ら (1997) であり、東京都世田谷区 (大都市部) と山形県米沢市 (地方都市) の高齢者882人の回答を分析した。ペットの飼育率は、住宅事情や屋外飼育のしやすさから米沢市 (34.9%) が世田谷区 (22.2%) を大きく上回った。しかし、本研究が明らかにした重要な知見は、「ペットとの交流の質」における地域差であった。ペット (犬・猫) との情緒的一体感がある者の比率は、米沢市43.5%に対し、世田谷区では75.6%と有意に高かったのである (図1)。大都市部においては、ペットはもはや「番犬」や「屋外で飼う生き物」という位置づけではなく、核家族化が進む家庭内において「情緒的なつながり」の対象として認識されていた。この初期データは、都市化という社会的変容が、人と動物の関係性をより親密で家族代替的なものへと変容させたことを実証的に示したものと見える。

3 ペットとの情緒的なつながりと 精神的健康

2000年代に入ると、研究は「ペットとの暮らしが高齢者の精神的健康にどのような影響を及ぼすか」という方

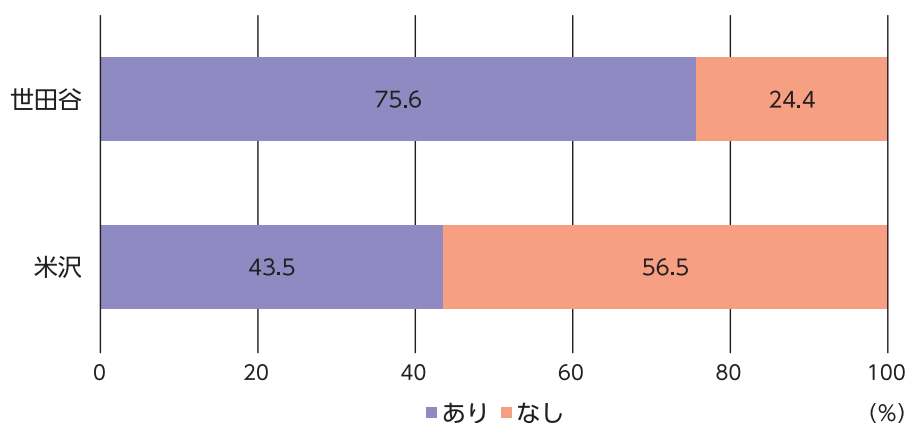


図1 ペットとの情緒的一体感がある者の割合 (犬猫群)
(出典: 参考文献1)

向へと進んでいく。安藤・児玉 (1998) の中高年を対象とした予備的な研究を受けて、安藤 (2008) は、60～74歳の男女600人を対象とする郵送法による調査から、ペットとの情緒的関係が親密な者ほど抑うつ傾向が弱く、孤独感も低いという結果を報告している (図2)。

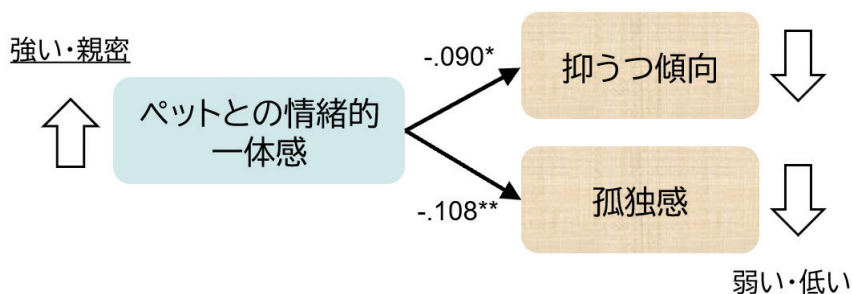
この研究のポイントは、飼い主とペットの関係をペットとの情緒的交流という、いわゆる愛着の観点で評価し、その多寡により精神的健康に違いがあるかを検証している点にある。欧米の研究では、ペットを飼育しているだけでは心身への影響は見られず、ペットとの関係性 (愛着関係: attachment) を考慮することにより、ペットの影響が的確に捉えられることが明らかにされていた。ペットとの関係性を評価する指標は、この研究が実施された時点ですでに複数の尺度が開発され、その一部は日本語に翻案されて信頼性や妥当性が確認されたものもあった (安藤, 1999a; 1999b)。しかし、質問項目数が多かったり、日本の状況に適さない内容であったりなど、一般の人たちを対象とする調査には使いづらいものであった。

そこで、新たに6項目で構成される「ペットとの情緒的一体感尺度」(表) を作成し、その信頼性と妥当性を検証した上で、ペットとの情緒的交流が高齢者の精神的健康に及ぼす影響を検討した。

加えて、もう一つのこの研究のポイントは、浅川・安藤 (1998) の高齢期における社会関係についての研究から、高齢期の精神的健康にとっては、親密性に基づく関係を多く形成・維持することが必要であるとの知見をベースにしている点である。つまり、高齢期においては、人との関係だけでなく、ペットとの関係においても、親密な関係を形成・維持することが高齢者の精神的健康に寄与することを明らかにした。

4 高齢期のペトロス

高齢者が多くなった現在、高齢の飼い主が高齢のペットと生活することも珍しいことではない。高齢者がペットと暮らす上での最大の障壁は、自身の健康不安と、ペット



注) 基本属性、社会関係、ペット飼育に関する変数を統制した重回帰分析の結果。
数値は標準偏回帰係数。* $p < .05$ ** $p < .01$

図2 ペットとの情緒的一体感が精神的健康に及ぼす影響
(出典: 参考文献9)

表 ペットとの情緒的一体感尺度

ペットとあなたは、日頃どのような関係にありますか。それぞれについて「あてはまらない」から「あてはまる」の4つの中から1つ選んで教えてください。

	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる
Q1. ペットと何となく気持ちが通じる	1	2	3	4
Q2. ペットと一緒にいると、ほっとする	1	2	3	4
Q3. ペットは私を幸せな気分してくれる	1	2	3	4
Q4. ペットは私のことをよく理解している	1	2	3	4
Q5. ペットがそばにいないと、さびしいと感じる	1	2	3	4
Q6. ペットは私を元気づけてくれる	1	2	3	4

注1) Q5は逆転項目。

注2) 単純加算して合計得点を算出。得点範囲は6～24点。得点が高いほどペットとの情緒的一体感が強いことを示す。

(出典：参考文献9)

との死別（ペットロス）に対する不安である。長い時間を共にしたペットが亡くなった時に、高齢の飼い主はどのようなプロセスを経て日常の生活に戻っていくのだろうか。

二階堂・安藤（2015）では、ペットロスという事態への適応プロセスを質的データに基づき分析した。ペットとの死別を経験した高齢者へのインタビュー調査から、亡くなったペットに対して、火葬・納骨などの儀式を行い、供花する、写真に話しかけるなどの行為が見られた。これらの行為は、亡くなった対象を切り離すのではなく、心の中で新たな形で「継続する絆（continuing bond）」を再構築するという悲嘆への適応プロセスであった。動物との関係を「終わった過去」ではなく「共にあり続ける現在」として絆を再構築し、自身の人生の中で物語化することが、高齢者の心理的レジリエンス（回復力）を支える鍵となっていた。

二階堂・安藤（2021）は、犬を亡くした経験の後、新たに犬を飼っているグループと飼っていないグループの違いについて、質的データに基づいて分析した。当然のことながら、犬がいる生活の再開が明確な相違点であった。犬はどのような犬種でも散歩が必要な動物である。これが飼い主にとって大きな生活習慣の変化を促すのだが、亡くすと、逆にその日常が消失する。このことは飼い主の心身への影響が大きいと考えられる。これまで、ペットロスの予防的な措置として新しく犬を迎えることや、多頭飼育を勧める意見が散見されるが、その理由としては新たな犬の存在が飼い主の悲嘆を慰撫してくれることを期待するものであり、生活習慣としての犬の

飼育に関してはほとんど触れられてこなかった。犬を亡くした後に再び犬との生活を選んだ飼い主は、「犬のいる日常」に復帰することにより、悲嘆が重くならずすんでいるのかもしれない。このように、高齢期のペットロスへの適応には、内面的な絆の再構築と生活習慣の維持という両輪が重要であるといえる。

5 介護老人福祉施設における「組織的共生」の実践

現在、筆者と新たな共同研究者は地域在住の高齢者から高齢者施設へと研究対象をシフトしている。最新の論文である田島ら（2024）は、神奈川県にある全国でも珍しい伴侶動物との同伴入居を認めているA施設での質的データに基づく研究である。この施設における動物との共生は、単に一緒に入所することだけではなく、組織的な動物への支援が整えられており、理論記述をもとに、次のような支援方法の特徴が明らかになった。

- ①集団生活の規律と動物のニーズの両立：施設という集団生活の場所において、ペットの鳴き声や排泄トラブルの防止とストレス管理をいかに両立させるかという課題。
- ②スタッフによる「代理ケア」の組織化：高齢の飼い主が行えなくなった餌やりや清掃、散歩などのケアを、スタッフが「業務の一部」として代行する仕組み。
- ③動物を「スタッフの一員」とする認識：動物が他の入居者に対して癒やしや生活意欲を引き出す役割を担っているという共通認識。

④看取りの支援：飼い主とペット、どちらが先に亡くなっても、その絆を最後まで尊重する姿勢。

このように、単なる場所の共有を超えた組織的な体制があるからこそ、この施設における動物は、生活環境そのものを構成する「共生のパートナー」として位置づけられているといえる。

6 今後の研究課題

今後の日本においては、健康寿命の伸長、社会的孤立の解消、孤独感の軽減など、高齢者の心身の健康の維持・向上が重要な課題になる。ペットとの生活は高齢者の心身の健康維持・向上に寄与することが明らかにされてきており、このような成果を高齢者の生活に取り入れることにより、社会との関わりを維持して、自立して活動できる期間を長くし、サクセスフル・エイジング（幸福な老い）へとつなげていける。こうした課題を克服し、動物との共生を社会のレジリエンスとして具体化するためには、以下の3つの方向性が重要となる。

第一に、「多層的な共生支援構造」の実装である。独居高齢者が安心してペットと暮らせるよう、自治体、地域のボランティアやNPO・市民団体、獣医師・愛玩動物看護師、保健・福祉職、介護サービス事業者、さらにはペット関連企業や地域住民などが連携するモデルを社会システムとして構築する必要がある。第二に、「双方向のウェルビーイング」の追求である。高齢者の「癒やし」のために動物を消費するのではなく、動物側の幸福（アニマル・ウェルフェア）を科学的に評価し、双方が満たされる条件を確立する必要がある。第三に、「役割の再編」による自己有用感の確立、すなわち、高齢者が「支えられる側」という固定的な考え方にとらわれず、動物をケアし、見守る「主体」として生活できる環境をデザインすることが、認知症予防や心身の健康維持につながることをさらに実証していくべきである。

7 おわりに

筆者と共同研究者による約30年の研究の軌跡は、動物を「個人の所有物」から「社会の構成員（伴侶）」へと引き上げるプロセスであった。ペットの位置づけの差異

の発見から始まった探求は、今や施設・病院という公的な空間での「組織的共生」という新たな段階へと深化を遂げつつある。高齢者が尊厳を保ち、その人らしく生き続けることのできる社会。それは、人間同士の絆を編み直すだけでなく、人と動物、そして社会が互いに支え合う「多層的な共生支援の関係性」を構築することで実現されるだろう。私たちは今、互恵的な絆を未来の共生社会のあり方の中に組み込んでいくことが求められているのかもしれない。

【参考文献】

1. 安藤孝敏・古谷野巨・児玉好信・浅川達人(1997). 地域老人におけるペット所有状況とペットとの交流 老年社会科学、19(1),60-75.
2. 浅川達人・安藤孝敏(1998). 高齢者の情緒的一体感に関する研究 東海大学健康科学部紀要、4,25-29.
3. 安藤孝敏・児玉好信(1998). ペットが中高年の精神健康に及ぼす影響 どうぶつと人、6,21-25.
4. 安藤孝敏(1999a). 人とペットとの関係を評価する尺度；(その1) プロペット、145,58-61.
5. 安藤孝敏(1999b). 人とペットとの関係を評価する尺度；(その2) プロペット、146,60-64.
6. 安藤孝敏(2001). 高齢者とペット動物 老年社会科学、23(1),25-30.
7. 安藤孝敏(2003). 高齢者とペットとの関係 桜井富士郎・長田久雄(編著)「人と動物の関係」の学び方：ヒューマン・アニマル・ボンド研究って何だろう(pp.193-201) インターズー
8. ガンター,B. 安藤孝敏・種市康太郎・金児恵(訳)(2006). ペットと生きる：人とペットの心理学 北大路書房.
9. 安藤孝敏(2008). ペットとの情緒的交流が高齢者の精神的健康に及ぼす影響 横浜国立大学教育人間科学部紀要Ⅲ(社会科学)、10,1-10.
10. 二階堂千絵・安藤孝敏(2015). ペットと死別した高齢者の適応を支えたもの：死別したペットとのContinuing Bondに着目して 技術マネジメント研究、20,13-22.
11. 二階堂千絵・安藤孝敏(2021). 高齢期におけるペットロス：適応プロセスに注目して 技術マネジメント研究、20,40-49.
12. 田島明子・安藤孝敏・押野修司・安野舞子(2024). 介護老人福祉施設における高齢者と伴侶動物の共生のための動物(犬・猫)への支援方法：質的データ分析手法SCATを通して ヒトと動物の関係学会誌、69,84-91.

働くことは後期高齢者の 「主観的健康感の維持」に寄与するか

—75歳以上高齢者の全国追跡調査の結果：第2報—



ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 主任研究員 土屋 瑠見子

1) はじめに

前回のダイヤニュースにて、全国シルバー人材センター事業協会の「シルバー人材センター会員等の介護予防効果の検証事業」にて収集されたデータを用い、シルバー人材センターでの就業がフレイル発生リスクを軽減することをご報告しました(2026年Dia News No.118 Dia Report①)^{1,2)}。今回は、同じデータを使用した第2報として、後期高齢者の「主観的健康感の悪化」に着目した分析結果がAsia Pacific Journal of Public Health (アジア太平洋地域の公衆衛生に関する学術誌)に掲載されましたので³⁾、その内容をご報告いたします。

2) 「主観的健康感」とは何か

まず「主観的健康感」についてご説明します(図1)。「主観的健康感」は、老年学や公衆衛生学分野でよく使われる「個人が自分自身の健康状態をどのように認識しているか」を示す指標です。シンプルに言うと「自分をどれくらい健康だと思うか」ということとなります。皆さんの日常生活においても、たとえ怪我や病気ではなくても、「なんか元気でないな」と感じることもあると思います。主観的健康感とは、まさにそのような主観を捉える指標と言えますが、主観的だからあまり信用できないのではないと思われることもあります。しかし、脳卒中や糖尿病等の疾患や

身体機能の低下⁴⁾との関連が報告されるほか、死亡率⁵⁾の予測因子であるなど、重要な指標であることが示されてきました。

また高齢者は、何らかの疾患がある人が多いことを考えると、高齢者の健康の特徴を考慮した指標とも言えます⁶⁾。更に、就業時間が長い高齢者では、主観的健康感が良いと言われていることから⁷⁻⁹⁾、高齢者に適した就業環境や制度を評価する際にも応用できると考えられます。よって今回は、高齢者の就業が健康に与える影響を検討する上で、この指標を用いました。

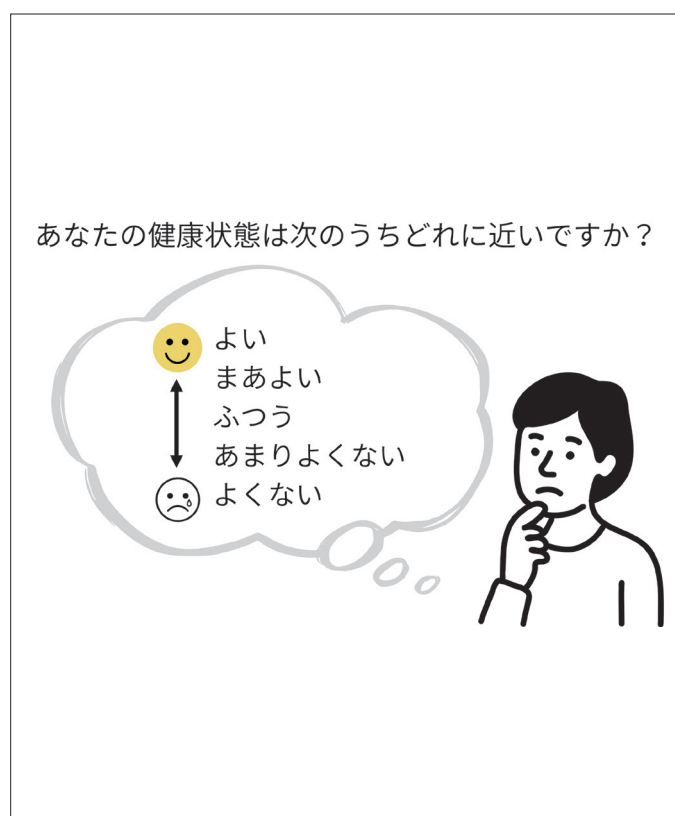


図1 主観的健康感とは

3) 全国追跡調査をどのように分析したか

次に、今回の研究をどのように行ったかを説明します。前述の通り、筆者の所属するダイヤ財団が調査研究実務を受託し、全国シルバー人材センター事業協会が収集したデータの分析を行いました。全国調査は、全国50市区町村の75歳以上の地域在住高齢者を対象とし、シルバー人材センター会員（以下「シルバー会員」とする）とシルバー人材センターに入会していない同じ地域に住む高齢者（以下「地域住民」とする）を対象に行われました。全国調査の概要、受託事業の詳細は、前回のダイヤニュースで報告しておりますので、そちらをご参照ください¹⁾。

今回の分析では、2022年、2024年の2時点の調査に回答した2,936名のうち、分析に必要な主要な変数が不足しておらず、2022年時点の主観的健康感が最も悪いカテゴリ（「よくない」と回答）ではない2,230名を分析対象者としてしました。このうち、シルバー会員は1,283名（57.5%）、地域住民は947名

（42.5%）でした。

今回の研究では、図2に示す通り、就業状況が主観的健康感の悪化に与える影響を分析しました。就業状況の変数は、現在の就業状況（あり/なし）、対象者区分（シルバー会員/地域住民）、週あたりの就業日数（なし/低（週2日未満）/中（週2～3日未満）/高（週3日以上））、過去の就業形態（正規雇用/非正規雇用/自営業/その他）について検討を行いました。アウトカムは主観的健康感の悪化とし、2022年の主観的健康感に対し、2024年の主観的健康感の回答が悪くなっている人を「悪化」、そうではない人を「変化なし/改善」として、主観的健康感が悪化するリスクを算出しています。またこれらの関連を見る上では、様々な別の要因が関連を歪めることが想定されます。そのため、年齢、性別、教育歴、家族構成、世帯総所得、経済的満足度、疾患数、フレイル状態、うつ症状、社会的活動、自治体の規模、2022年時点での主観的健康感を調整した上で結果を算出しています。

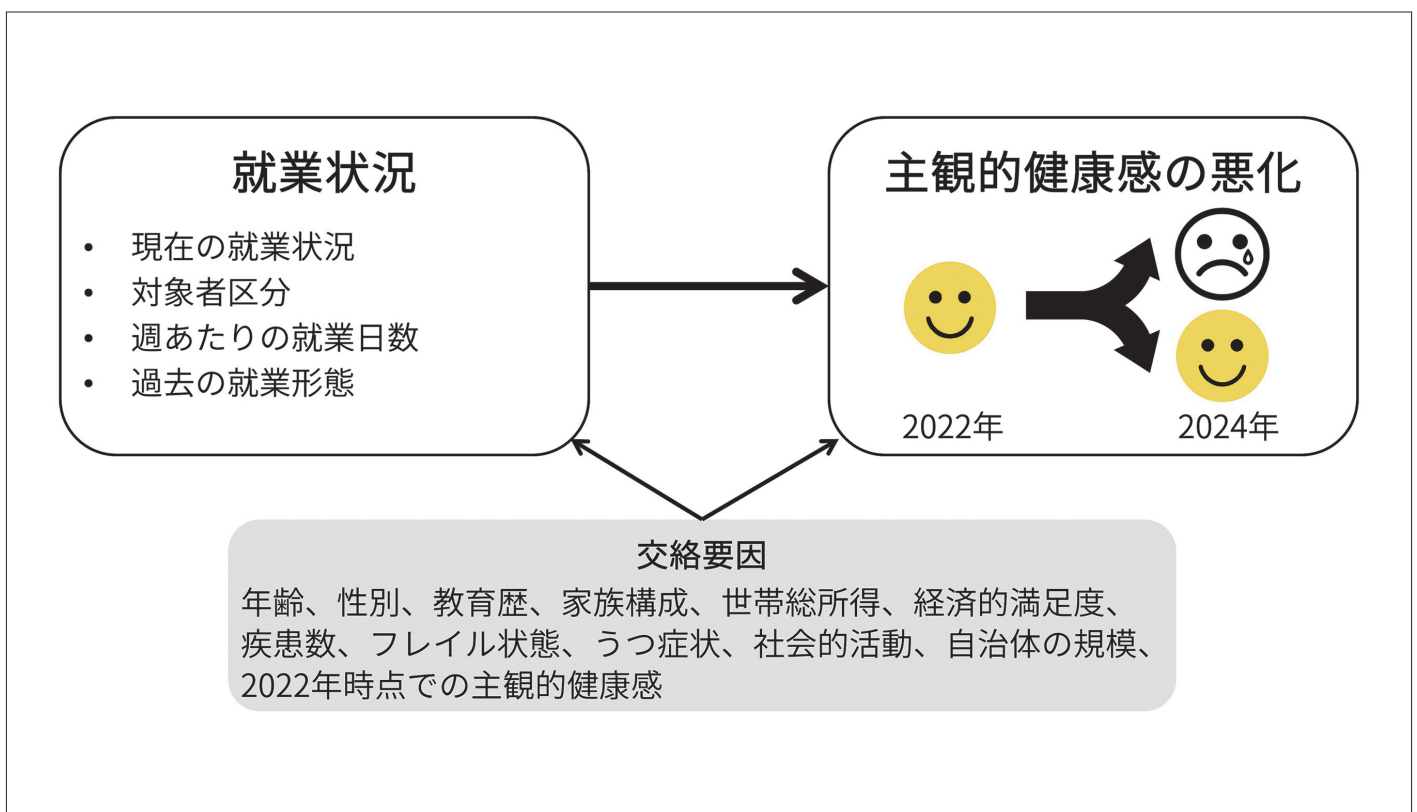


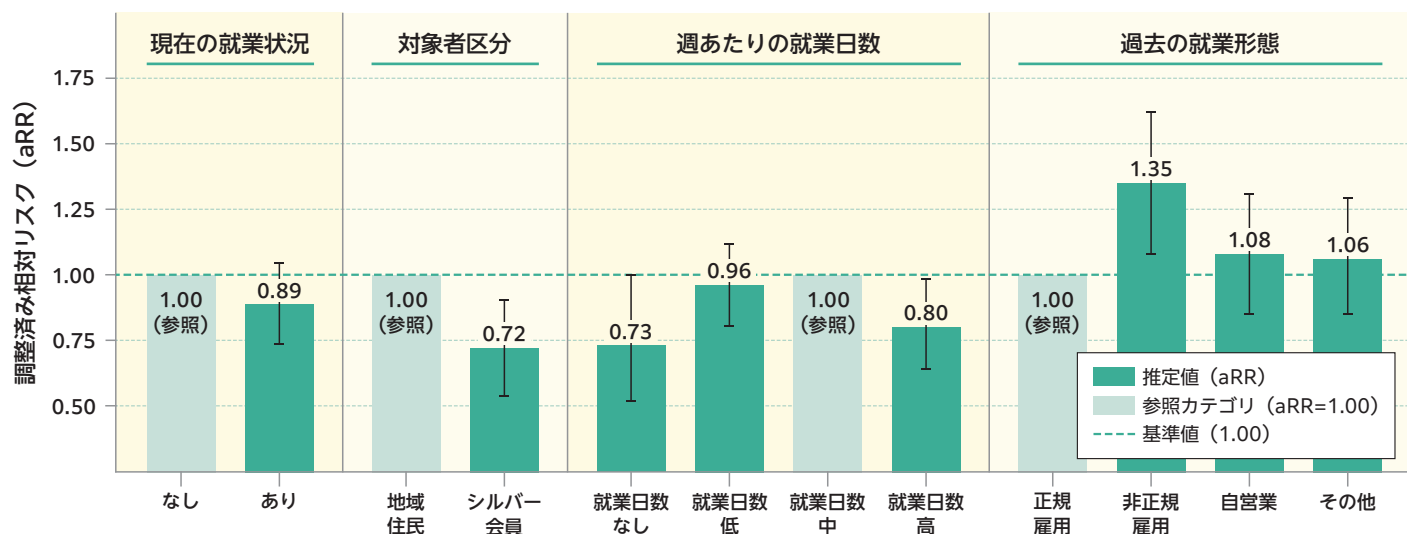
図2 本研究の全体像

4) シルバー人材センター会員は主観的健康感が維持されている者が多かった

2年間追跡が可能であった2,230名のうち、主観的健康感が悪化した者は595名(26.6%)でした。主な分析結果をまとめると以下の通りです(図3)。まず、シルバー会員は、地域住民と比べ、2年後の主観的健康感の悪化リスクが28%低いという結果でした(調整リスク比0.72; 95%信頼区間:0.54-0.94)。シルバー会員であることによる地域コミュニティへの参加機会や適度な就業による負荷、柔軟な就業形態などが主観的健康感の維持に寄与する可能性が考えられました。しかし、これらの結果は、経済的に満足度が高いグループ(調整リスク比0.65; 95%信頼区間:0.46-0.91)、経済的満足度が低いグループ(調整リスク比0.89; 95%信頼区間:0.55-1.44)に分けて分析を行うと、経済的満足度が高いグループの結果を反映していると考えられました。これは、就業状況が高齢者の主観的健康感に与える影響は一樣ではないことを示していると考えられますが、経済的満足度が低いグループの人数に限りがあるなどの分析的な限界があるため、更なる検証が必要です。

5) その他の就業状況が主観的健康感の悪化に与える影響

上記の観点の他に、就業状況が主観的健康感の悪化に与える影響については、就業日数と主観的健康感の悪化リスクの関連は逆U字型を示していたというのも興味深い結果でした。具体的には、週0日(調整リスク比0.73; 95%信頼区間:0.53-1.00)および週3日以上(調整リスク比0.80; 95%信頼区間:0.65-0.98)では基準である「週2~3日未満」と比べて悪化リスクが低いという結果です。就業日数の多い高齢者では、就業自体が社会参加の機会になっており、社会参加は身体機能やメンタルヘルスに良い影響を与えていること¹⁰⁾、主観的健康感の維持に寄与したと考えられました。一方、就業日数が0日である高齢者においてはどのような可能性が考えられるでしょうか。これは先行研究で言われてきた、就業していない高齢者は就業している人に比較して主観的健康感が悪いという報告と一致していません。この理由としては、今回が主観的健康感の変化に着目したことが考えられます。今回、2022年調査で主観的健康感を最も悪いカテゴ



※調整済み相対リスクが1.00より高いと主観的健康感が悪化している人が多いことを示す

※週の就業日数: シルバー会員は「シルバー就業日数+シルバー以外の収入のある仕事の就業日数」、地域住民は「収入のある仕事の就業日数」から算出。なし(週0日)/低(週1~2日未満)/中(週2~3日未満)/高(週3日以上)。

図3 就業状況と主観的健康感の悪化

りとして回答した場合、それ以上の悪化を捉えることができないため、対象者から除外しています。その上でも、主観的健康感が悪い方に回答していた人が、それ以上悪くならずにほどほど悪いままであると「変化なし」と捉えられるという限界があります。また、これとは別に、就業時間がないことによってヘルスサービスへのアクセスが良いこと¹¹⁾、クッキングや美術鑑賞など文化的活動・余暇活動に費やす時間がある高齢者は主観的健康感がよいことが報告されていることから^{12,13)}、これらに費やす時間が確保できるといった側面もあると考えられます。

6) まとめ

本稿では、全国シルバー人材センター事業協会のデータを活用し、75歳以上高齢者の就業状況と主観的健康感の悪化リスクについてお伝えしました。就業のあり方は高齢者の健康に関わることから、後期高齢者、特に85歳以上高齢者の割合が増加していく今後の状況においては、高齢者に適した就業環境についての更なる検討が求められます。

【引用文献】

1. 石橋智昭. シルバー人材センターでの就業がフレイル発生リスクを軽減～75～85歳の全国追跡調査の結果より～. *Dia News*. 2026;118:4-7.
2. 石橋智昭, 森下久美, 土屋瑠見子, 上原桃美, 渡辺修一郎. シルバー人材センター就労会員と地域高齢者における2年間のフレイル発生割合; 全国50地点の75～84歳を対象としたコホート研究. *日本健康医学会雑誌*. 2025;34(3):436-443.
3. Tsuchiya-Ito R, Morishita-Suzuki K, Nakamura-Uehara M, Watanabe S, Ishibashi T. Differences in the Association Between Working Status and Self-Rated Health According to Financial Satisfaction Among Older Adults Aged ≥ 75 Years: A Cohort Study of Silver Human Resources Centers in Japan. *Asia Pacific Journal of Public Health*. Published online April 8, 2026. doi:10.1177/10105395261430808
4. Bardage C, Pluijm SMF, Pedersen NL, et al. Self-rated health among older adults: a cross-national comparison. *Eur J Ageing*. 2005;2(2):149-158. doi:10.1007/s10433-005-0032-7
5. Idler EL, Benyamini Y. Self-Rated Health and Mortality: A Review of Twenty-Seven Community Studies. *J Health Soc Behav*. 1997;38(1):21. doi:10.2307/2955359
6. 三徳和子. わが国在宅高齢者の主観的健康感. 株式会社クオリティケア; 2008.
7. Nakajima H, Morita A, Kanamori S, Aida J, Fujiwara T. The frequency of job participation and well-being of older people in Japan: Results from JAGES study. *Arch Gerontol Geriatr*. 2022;102:104720. doi:10.1016/j.archger.2022.104720
8. Yang HM, Kim HR. Differences in health and related factors among older working women, according to productive engagement types. *Social Medicine*. 2024;17(1):20-28. doi:10.71164/socialmedicine.v17i1.2024.1707
9. Watanabe S, Murayama H, Takase M, Sugiura K, Fujiwara Y. Longitudinal association between work and self-rated health in older adults: a systematic review. *Japanese Journal of Public Health*. 2022;69(3):215-224.
10. Lin SA, Xu X, Liu Y, Ai B. Mechanism of the impacts of older adults social participation on their health. *Front Public Health*. 2024;12. doi:10.3389/fpubh.2024.1377305
11. Baxter S, Blank L, Cantrell A, Goyder E. Is working in later life good for your health? A systematic review of health outcomes resulting from extended working lives. *BMC Public Health*. 2021;21(1):1356. doi:10.1186/s12889-021-11423-2
12. Tomioka K, Kurumatani N, Saeki K. Cross-Sectional Association Between Types of Leisure Activities and Self-rated Health According to Gender and Work Status Among Older Japanese Adults. *J Epidemiol*. 2019;29(11):424-431. doi:10.2188/jea.JE20180108
13. Nenonen T, Kaikkonen R, Murto J, Luoma ML. Cultural services and activities: The association with self-rated health and quality of life. *Arts Health*. 2014;6(3):235-253. doi:10.1080/17533015.2014.897958

研究部長 ◆ 石橋 智昭 ◆



シルバー人材センター
見える化プロジェクト

シルバー人材センターの前身である高齢者事業団が東京都江戸川区に誕生したのは、企業の55歳定年が主流の1975年です。それから50年。全国へと普及したセンターの役割は、時代の要請とともに変化し続けています。

私のシルバー人材センター研究も20年近くとなり、その集大成を図るべく「シルバー人材センター見える化プロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトでは、以下の4本柱を軸に研究を展開しています。

(1) 安全就業と事故防止の科学的検証

シルバー人材センターでは「安全はすべてに優先する」という基本方針のもと、就業中の事故撲滅に向けた多角的な対策を講じてきました。本テーマでは、東京都シルバー人材センター連合と共同で、これら安全対策がもたらす事故防止効果を科学的に検証します。

(2) 就業による健康維持・介護予防効果

75歳以降の後期高齢期に就業する人が増加するなか、仕事を通じた社会的交流や身体活動がもたらす介護予防

効果が注目されています。全国シルバー人材センター事業協会が実施した一般高齢者と会員の追跡調査データを用い、フレイル（虚弱）をはじめとする様々な健康指標をアウトカムとした実証研究を進めています。

(3) 認知症との共生社会を先導するモデル

センターには、認知機能の低下を抱えていても就業を継続できている会員が一定数存在します。その背景には、センターの理念である「協働・共助」に基づいた、会員同士の自然な支え合いがあります。実際の就業データと意識調査を通じ、国が目指す「認知症の人との共生社会」を先駆的に体現するシルバーのノウハウに迫ります。

(4) 80代就業の実像とサポート体制の解明

日本では、80～84歳の就業率が1割を超えました。80代は要介護認定率が急上昇する年代ですが、一方で高い活動能力を維持し、意欲的に働き続ける人々の実像を捉える研究は急務と言えます。センター会員の半数は75歳以上であり、8割を超える会員も2割に達しています。彼らの健康水準や業務内容の精緻な分析により、80歳以降も無理なく働ける職種やその安全対策を探索していきます。

以上の研究成果は、特設サイトで順次発信しますので、ぜひご覧ください。URL : <https://www.shrc.info/>

主任研究員 ◆ 佐々木 晶世 ◆



高齢者施設における
看取りケア支援プログラム

厚生労働省の推計によると、2040年には年間の死亡者数が約170万人に達すると見込まれている。これまで主流だった病院での最期から、住み慣れた場所で尊厳を持って最期を迎える「介護施設での看取り」の需要が急速に高まっている。しかし、介護現場では深刻な人手不足が続いており、増え続けるニーズにどう応えていくかが喫緊の課題である。そこで国は、介護現場の負担を軽減しつつ、質の高いケアを維持するための「介護DX（デジタルトランスフォーメーション）」の推進を求めている。電子記録システムの導入などにより業務を効率化することで、スタッフがより一層入居者に寄り添う時間を確保できるよう環境整備が進められている。

2024年に筆者らが翻訳を担当して出版した『インターライ方式看取りケアのためのアセスメントとケアプラン』（以下、PC版）は、看取りケア（緩和ケア）の対象となる人々の健康状態や機能状態、生活への希望などの幅広い項目

についてアセスメント（評価）し、支援が必要なケア課題を抽出することができる。PC版を活用した地域の医療福祉関係者向け講演会などでも、アセスメントのプロセスを従来の紙ベースではなく、デジタル化を望む声が多かった。

そこで今年度は、このアセスメントシステムをデジタル化し、実際の介護現場での調査を開始予定である。具体的には、①多岐にわたる項目のうちどの職種がどの項目をアセスメントするのか、介護スタッフや看護師、ケアマネジャーなどの専門性を活かした役割分担、②抽出されたケア課題とその対応をケアプランに反映する方法、を検証する。また、学会の自由集会や、財団主催のセミナー等を活用してアセスメントシステムを知ってもらう場を設定する予定である。

さらに、看取りの場での家族介護者の状況にも着目したいと考えている。家族介護者が自身の心身の状態や負担などをセルフチェックするためのインターライ方式のアセスメントツールがある。介護施設で最期を迎えるには、本人の希望のみならず家族の関わりが大きく影響する。そのため、セルフチェックツールの活用可能性についても本事業で探っていきたい。

主任研究員 ◆ 土屋 瑠見子 ◆



高齢者のAging in placeに 寄与する住環境の研究

高齢者は加齢に伴う心身機能の低下により、生活の場が限られてくることも多く、住環境が担う役割はより重要になると考えられる。また、介護人材の確保が困難になっている現状において、人的サポートに依存せずに高齢者の生活を支える方策として、住環境整備は重要と言える。しかし、日本では高齢者の住環境に関する科学的知見はまだまだ乏しい。本事業では、住環境アクセシビリティ評価指標の開発に取り組むとともに、既存データを最大限に活用して、高齢者のAging in placeを促進する住環境要因に関するエビデンスの構築を進めている。本事業は3年計画の3年目として、主に下記の2点から研究を進める。

(1) 住環境アクセシビリティ評価指標の開発

住環境アクセシビリティは、「住まいにおいて、個人が目的の所に行ったり、物を使うことを住環境が促進/阻害する程度」と定義され、住環境アクセシビリティが確保できることは、要介護高齢者の残存能力を最大化し、主観的

Well-beingの維持に寄与することが期待できる。本研究では、スウェーデンで開発された住環境アクセシビリティ評価指標の日本版の作成に取り組んでおり、昨年度の研究により本指標の信頼性と実施可能性をデータに基づいて示した。今年度は、可能な限り指標の修正を行った上で、要支援・要介護高齢者を対象とした住環境評価と対象者のWell-beingについてのデータ収集を開始する。本研究により、日本における要支援・要介護高齢者の主観的Well-beingに寄与する住環境アクセシビリティ特性を検討し、今後の住環境整備に向けた提言につなげる。

(2) 介護保険制度外での住宅改修の実態把握

昨年度まで、介護保険制度で提供される住宅改修サービスを中心に要介護度の変化、介護施設入所、医療・介護費というアウトカムを設定し、その効果検証を行ってきた。一方で、介護保険制度を利用しない住宅改修も一定程度行われていると考えられるが、その実態は分かっていない。今年度は、既存データを二次的に分析し、介護保険制度外での住宅改修の実態を捉えることにより、介護保険制度の住宅改修サービスにおける改善点を描き出すことを目指す。

専任研究員 ◆ 上原 桃美 ◆



高齢者福祉施設職員の 防災意識の実態把握

我が国は、地震、水害、台風、土砂災害、さらには火山噴火といった多様な自然災害が頻発する世界でも類を見ない災害大国です。なかでも高齢化が加速する現代において、高齢者福祉施設は重要な生活基盤である一方、自力避難が困難な要介護者を多く抱えるという課題があります。そのため、職員には高い防災意識と、発災時に自身の安全を確保しつつ入居者の生活を維持する迅速な行動が求められています。

こうした背景から、2024年には事業継続計画(BCP)の策定が義務化されるなど、施設には計画的かつ堅固な防災体制の構築が不可欠とされています。しかし、施設における防災対策はこれまで質的な報告が主流であり、量的な観点からの調査・研究は極めて限定的であったと言えます。施設の特徴が多岐にわたるため、定量的研究は難しいとされてきましたが、2023年度より着手したダイヤ財団の本研究事業により、施設の取り組みや職員の意識に関す

る実態、そして新たな課題が見えてきました。

そこで本年度は、これまでの成果を踏まえ、以下の3点に着目して研究の視野を広げていきます。

(1) 悉皆調査による職員の防災意識の標準化

事業開始から都内32施設が調査に参加し、職員の防災意識が高い水準にあることが示されました。今年度は都内全域での悉皆調査を実施し、意識の標準値を示すことで、各施設が自律的に評価・改善を行える客観的指標を提示します。

(2) 防災訓練の類型化と活用モデルの提示

施設ごとに多様な形態で実施されている防災訓練を、形式や頻度に基づき類型化します。各パターンの特徴や課題を整理し、他施設が自組織の状況に合わせて導入・参照できる実践的な訓練モデルとして提示します。

(3) 外国人職員における施設防災の課題解明

近年、増加傾向にある外国人職員は、防災に対し漠然とした不安を抱え、内容の理解に障壁がある実態が、これまでの調査で見えてきました。今年度は彼らの意識や困難感に焦点を当て、多言語・多文化に対応した施設防災のあり方を模索していきます。

博士研究員 ◆安 順姫◆



仕事と介護の両立支援に関する研究

介護は誰もが直面し得るものであり、働く世代にとっても決して他人事ではない。介護を担うことは、家族介護者の健康のみならず、その就労にも影響を及ぼす。したがって、仕事と介護の両立は、今や個人だけでなく、企業や社会全体で取り組むべき重要なテーマとなっている。しかし、現行の両立支援制度は、主として日常的に介護を行っている就労者を対象としている。一方で、要介護状態には至らないものの、日常生活において何らかの支援を必要とする「プレ介護期」にある親を持つ就労者は、制度の支援対象から漏れやすく、その実態についても十分に明らかにされていない。「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」の一環で進めている本事業では、このような介護が本格的に始まる前の段階にも目を向け、研究を進めている。

(1) 就労者における介護の実態把握

2024年度に実施した第1段階調査では、三菱グループ各社の社員を対象に、介護の実態について把握した。18社の協力のもと、計27,443名から回答を得ている。その

結果、働きながら家族を介護している社員（ワーキングケアラー）は全体の7.7%であった。一方で、現在は介護を担っていない社員のうち、半数近くが日常的に親の生活を支援していることが明らかとなった。具体的な支援内容としては、「ちょっとした困りごとへの対応」（27.7%）や「精神的な支援」（27.1%）が多く、「日常的な家事の支援」（12.1%）、「緊急時の対応」（11.0%）も挙げられている。さらに、こうした支援を行っている人のうち、約3人に1人が負担を感じていると回答しており、介護が本格化する前の段階であっても、すでに一定の負担が生じていることが分かった。

(2) 仕事と介護に関する継続調査の実施

第1段階調査の結果を踏まえ、第2段階として、ワーキングケアラーに加え、現在は介護を行っていないものの近い将来に介護を担う可能性のある社員を対象に、約3年間の継続調査を実施する予定である。本調査では、就労者が実施する介助やサポートの内容、就労者自身の健康状態、就労継続に対する考え方、負担感などについて3か月ごとに把握する。これにより、介護に直面している社員だけでなく、介護の前段階にある社員の状況の変化を探っていく。本年度はその3年計画の初年度に当たり、まずは初回調査を実施し、今後の縦断的分析の基盤を構築する。

研究プロジェクト「特設ページ」のご案内

各研究員が紹介している研究プロジェクトの詳細については、ダイヤ財団ホームページ (<https://dia.or.jp/>) のトップページに掲載のバナー（または下記の二次元バーコード）からご覧いただけます。

シルバー人材センター
見える化プロジェクト

高齢者福祉施設職員の
防災意識の向上に関する研究

看取りケア支援プログラムに
関する研究

三菱グループ・
リサーチモニター・プロジェクト
仕事と介護の両立に関する調査

高齢者の住環境に
関する研究

（仕事と介護の両立に関する調査（2024年度）の概要末尾の「詳細はこちらをご覧ください」から外部サイトへ移動してご覧ください。）

◆ Dia Information ◆

学会発表

(*は財団研究員)

WFOT congress 2026(2026/2/9-12:Thailand)

Ota T, Tsuchiya-Ito R*, Iwarsson S, Slaug B. Consistency Reliability of Scoring Points of the Japanese Version of the Housing Enabler.

The 29th EAFONS 2026(2026/2/26-28:Singapore)

Teramoto C, Tanabe K, Ueno K, Tsuchiya-Ito R*, Imura H, Matsuyama R, Tsunematsu M, Nasu K, Sawatari H, Kazawa K, Kakehashi M. Characteristics of emergency medical services non-conveyance cases in Japan.

日本臨床疫学会第8回年次学術大会(2026/2/22:東京)

田口怜奈, 岡田啓, 土屋瑠見子*, 北村智美, 石川智基, 浜田将太. 薬局の年間訪問患者数による患者像・薬局特性・訪問導入前後の薬剤数変化の違い: 医療・介護連結データ解析.

第99回日本産業衛生学会(2026/5/27-30:大阪)

安順姫*, 佐々木晶世*, 石橋智昭*. 介護状況別にみた就労者の精神的健康状態: 仕事と介護の両立に関する調査【発表要旨】 介護状況によって就労者の精神的健康状態に差がみられ、身体介護を行う就労者で最も低かった。一方、親への生活支援を行う者は全体の約4割を占め、介護に至る前段階の親を支える就労者への支援も求められる。

論文発表

(*は財団研究員; **は客員研究員)

①Tsuchiya-Ito R*, Morishita-Suzuki K**, Nakamura-Uehara M*, Watanabe S**, Ishibashi T*. Differences in the association between working status and self-rated health according to financial satisfaction among older adults aged ≥ 75 years: A cohort study of Silver Human Resources Centers in Japan. Asia Pacific Journal of Public Health (Epub ahead of print).

②Sasaki Y, Taguchi R, Tsuchiya-Ito R*, Kitamura S, Iwagami M, Sakata N, Arai I, Motoo Y, Hamada S. Prescription of ninjin'yoeito, a Japanese Kampo medicine, in relation to levels of long-term care needs or disabilities in older

adults: A cross-sectional study. JMA Journal (Epub ahead of print).

③齊藤薫苗, 佐藤里奈, 土肥真奈, 佐々木晶世*, 叶谷由佳: 急性期病院高齢入院患者の日常生活場面における倫理意思決定支援と関連要因. 日本健康医学会雑誌 34(4): 444-451, 2025.

④Tsuchiya-Ito R*, Matsuoka Y, Nishida K, Hanazato M, Kondo K. Living in high-rise apartments and the frequency of out-of-home activities among community-dwelling older adults: insight from the Japan Gerontological Evaluation Study. Journal of Aging and Environment, 1-17, 2026.

講演など

石橋智昭:

- ①公益社団法人多摩市シルバー人材センター令和7年度第二回研修大会にて「高齢期の就業と健康維持効果」を講演(2/12、於: 永山公民館ベルブホール)
- ②ESSENCE 12周年記念フォーラムのシンポジウム「高齢者就労が生み出す未来価値」のパネリストとして登壇(2/20、於: 東京都健康長寿医療センター研究所)
- ③東邦大学看護学部「健康支援と社会保障」の講義を担当(4/8-5/27、計5回)
- ④亀田総合病院・介護職員初任者研修にて「職務の理解」「介護保険制度」を講義(5/28-29)
- ⑤医療法人鉄蕉会・職員研修会にて「老年学トピック」を講演(5/28)

佐々木晶世:

- ①千葉県立野田看護専門学校第二看護学科1年「地域包括ケア演習」の4コマの講義を担当(2/16、25)
- ②和洋女子大学看護学部3年「保健医療福祉行政論」「看護と関連法規」の講義を担当(4/22-5/27、計3回)

寄稿・取材記事ほか

石橋智昭:

- ①町田市シルバー人材センター『設立45周年記念誌』に特別寄稿「ともに歩んだ20年間に感謝を込めて」が掲載(3/1)
- ②シルバー人材センターに関連する研究成果についての取材記事が掲載(3/19北海道新聞朝刊)
- ③共同通信社より取材を受けた記事が地方紙2紙に掲載(5/14伊勢新聞、5/21中部経済新聞)

◆ Dia Information ◆

森義博：

- ①(一財)オレンジクロス広報誌『オレンジクロス』第20号に「超長寿時代を生きる」を寄稿
- ②(株)セールス手帖社保険FPS研究所「LA情報」：「在職老齢年金制度と60代の働き方(前編)(2月)・(後編)(3月)、公的年金をふまえたライフプラン—【1】『ねんきん定期便』(4月)、【2】年金額試算(5月)」
- ③(株)セールス手帖社保険FPS研究所「注目のトピックス」：「『2000万円問題』と高齢者世帯の保有資産(2月)、在職老齢年金の支給停止基準額引き上げ(3月)、在職老齢年金制度は今後どうなるか(4月)、『ねんきん定期便』と年金見込額(5月)」
- ④(株)セールス手帖社保険FPS研究所からの依頼で、フコク生命の顧客向け資料『5つのリスクと公的保障』を監修

「50代・60代の働き方に関する調査」(2018年2月実施)

「役職定年による年収の変化」に関する調査結果が、NHKテキスト『明日から使える金育ガイド4月-5月号』(NHK出版、3/25発売)に引用されました。(放送はNHK Eテレ 4/6、4/13)

その他

【シンポジウム記録集】

2025年度シンポジウム「100歳までのライフプラン2—自分らしい人生のための福・禄・寿—」の「記録集(講演録)」を3月に発行し、4/1より財団HPに掲載しました。冊子をご希望の方は、「シンポジウム記録集希望」の旨と送付先住所・氏名

をご記入のうえ下記までE-mailでお申し込みください(無料)。

E-mail: info@dia.or.jp

【書籍紹介】

元財団職員が「入居時自立型」老人ホームでの生活を入居者目線で綴った体験記が出版されました。リリコ著『老人ホームは元気なうちに入るのがオススメ』(幻冬舎メディアコンサルティング、4/24発行)

2026年度シンポジウム開催のお知らせ(予告)

ダイヤ財団では、2026年11月12日(木)に、AP 東京八重洲(東京都中央区)において、2026年度ダイヤ財団シンポジウムを開催いたします。

今回は、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所副所長の藤原佳典氏を基調講演者にお招きし、「高齢者の多世代交流と社会参加」をテーマに、世代を超えた支え合いと協働による、持続可能な高齢社会の姿を展望します。

参加費は会場参加・オンデマンド視聴とも無料です。詳細が決まりましたら、ダイヤ財団ホームページ(<https://dia.or.jp>)にてお知らせいたします。

皆さまのご参加をお待ちしております。

発行者 公益財団法人 **ダイヤ高齢社会研究財団**
〒160-0022
東京都新宿区新宿1-34-5 VERDE VISTA 新宿御苑3F
TEL: 03-5919-1631 FAX: 03-5919-1641
E-mail: info@dia.or.jp <https://dia.or.jp>

編集人 先瀬 信成

製作 芝ワーク(三菱製紙ホワイトニューVマット)

発行 2026.6.25 / No.119